平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名　東北特殊鋼株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5484　URL http://www.tohokusteel.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山口　桂一郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 佐々木　茂範　TEL 0224-82-1010

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,873	0.8	1,370	38.3	1,478	22.8	893	28.3
25年3月期	16,736	△8.5	991	△47.3	1,204	△36.2	696	△50.2

(注)包括利益　26年3月期　910百万円　(10.4%)　25年3月期　824百万円　(△41.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	118.71	―	5.5	6.5	8.1
25年3月期	92.49	―	4.5	5.4	5.9

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	23,170	16,581	71.6	2,202.31
25年3月期	22,324	15,753	70.6	2,092.38

(参考) 自己資本　26年3月期　16,581百万円　25年3月期　15,753百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,753	△1,111	△83	4,266
25年3月期	1,805	△1,245	△369	3,719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	6.00	―	5.00	11.00	82	11.9	0.5
26年3月期	―	6.00	―	6.00	12.00	90	10.1	0.6
27年3月期(予想)	―	6.00	―	6.00	12.00		9.3	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	4.9	730	15.7	780	12.9	480	13.3	63.75
通期	17,400	3.1	1,470	7.2	1,550	4.8	970	8.5	128.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	7,550,000 株	25年3月期	7,550,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	20,774 株	25年3月期	20,774 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	7,529,226 株	25年3月期	7,529,277 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,497	△0.6	704	91.2	820	51.6	557	58.0
25年3月期	14,588	△10.0	368	△69.1	541	△55.4	352	△57.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	74.00	―
25年3月期	46.84	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,935	12,820	85.8	1,702.81
25年3月期	14,406	12,317	85.5	1,635.92

(参考) 自己資本 26年3月期 12,820百万円 25年3月期 12,317百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績予想は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをお含みおきください。

なお、業績予想に関する事項は、決算短信〔添付資料〕2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（追加情報） …… 14
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16
５．その他 …… 17
役員の異動 …… 17

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策に対する期待感および消費税増税前の駆け込み需要から消費・設備投資ともに回復の兆しを見せております。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業においても、これらの影響や新型車効果等から期後半には好調になったものの、消費税増税に伴う反動減や、アジア市場における供給余剰に対する懸念から、受注環境は依然として厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社といたしましては、自動車関連製品を中心とした受注の低迷を補うべくコスト削減を行うとともに、積極的な販売活動や生産性の向上など財務体質の強化を進めてまいりました。この結果、特殊鋼事業は増益となりました。また、成長が予想されるアジア市場への対応としてTOHOKU Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.に追加の設備投資を行っております。一方で、不動産賃貸事業につきましても、より一層のサービス向上のため、施設の改装工事を実施するなど、業績の維持向上に努めました。

その結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比137百万円増の16,873百万円となりました。経常利益は前連結会計年度比274百万円増の1,478百万円、当期純利益は前連結会計年度197百万円増の893百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〇特殊鋼事業

売上高は前連結会計年度比79百万円増の14,604百万円、セグメント利益（営業利益）は345百万円増の292百万円となりました。

〇不動産賃貸事業

売上高は前連結会計年度比57百万円増の2,269百万円、セグメント利益（営業利益）は34百万円増の1,078百万円となりました。

②翌連結会計年度（平成27年３月期）の見通し

今後の見通しにつきましては、北米の景気拡大への期待がある一方で、欧州の政情不安、新興国における成長鈍化等への懸念から、先行きの不透明感は拭い切れません。

特殊鋼業界につきましても、主要ユーザーの海外展開に伴う現地調達化の加速により、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境見通しの中、翌連結会計年度の連結売上高は当連結会計年度に比べ526百万円増の17,400百万円、連結営業利益は同99百万円増の1,470百万円、連結経常利益は同71百万円増の1,550百万円、連結当期純利益は同76百万円増の970百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ845百万円増加し、23,170百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

・現金及び預金が509百万円増加しております。
・減価償却により建物及び構築物が315百万円減少しております。
・運用目的の債券購入等により投資有価証券が557百万円増加しております。

一方、当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ17百万円増加し、6,588百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

・支払手形及び買掛金が99百万円増加しております。
・未払法人税等が116百万円増加しております。
・設備未払金と未払消費税等の減少等により流動負債その他が226百万円減少しております。
・投資有価証券の時価評価益の影響により繰延税金負債が19百万円増加しております。

また、当連結会計年度の純資産は、当期純利益893百万円を主な要因として、前連結会計年度に比べ827百万円増加し、16,581百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の70.6%から1ポイント増加し、71.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ546百万円増加し、4,266百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、1,753百万円の増加（前年同期は1,805百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,478百万円に、プラス要因として減価償却費874百万円、マイナス要因として、法人税等の支払額454百万円、売上債権の増加額199百万円等を調整した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、1,111百万円の減少（前年同期は1,245百万円の減少）となりました。これは、プラス要因として、有価証券の償還による収入200百万円、マイナス要因として、投資有価証券の取得による支出613百万円、有形固定資産の取得による支出577百万円、定期預金の預入れによる支出150百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、83百万円の減少（前年同期は369百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額83百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自　己　資　本　比　率　（%）	66.5	70.6	71.6
時価ベースの自己資本比率（%）	31.5	35.4	36.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	0.2	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	216.9	2,254.3	―

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続していくことを特に重視しております。

毎期における配当の回数につきましては、中間および期末の年２回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針ならびに当期経営成績等を踏まえ、前期比１円増配の１株につき年間12円（中間配当６円、期末配当６円）を予定しております。

また、次期の配当につきましては、次期の連結業績見通し等を踏まえて、当期と同額の１株につき年間12円（中間配当６円、期末配当６円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年６月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社３社により構成されており、その主な事業内容は次のとおりであります。

(1) 当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

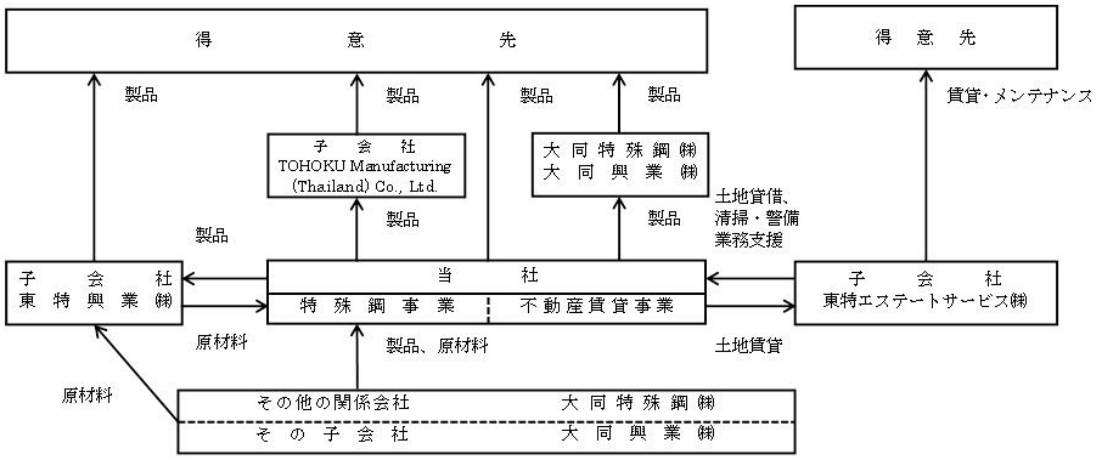
特殊鋼事業・・・・・・・　当社は、特殊鋼メーカーとして各種特殊鋼鋼材を製造しているほか、機械部品、工具などの加工製品ならびに熱処理加工を行っており、多品種、小ロット、短納期対応を当社の特色としております。

当社は、主要原材料の大半をその他の関係会社である大同特殊鋼㈱およびその子会社の大同興業㈱を通じて仕入れており、大同特殊鋼㈱および大同興業㈱を通じて当社製品の一部の販売を行っております。

子会社である東特エステートサービス㈱からは工場用地の賃借および清掃・警備業務の支援を受けております。また、原材料の一部の購入および製品の一部の販売を子会社である東特興業㈱を通じて行っており、海外子会社であるTOHOKUManufacturing(Thailand) Co.,Ltd.は当社の製品の加工および販売を行っております。

不動産賃貸事業・・・・・　当社の旧長町工場用地は、再開発のため子会社東特エステートサービス㈱に賃貸しております。東特エステートサービス㈱は、商業施設として建設したショッピングセンターを（同）西友に賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針
(2) 目標とする経営指標
(3) 中長期的な会社の経営戦略
(4) 会社の対処すべき課題

以上の４項目につきましては、平成24年３月期決算短信（平成24年５月９日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

・当社ホームページ（「財務・ＩＲ情報」ページ）
http://www.tohokusteel.com/pages/ir_top.htm

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,769,836	4,279,729
受取手形及び売掛金	2,782,377	2,868,575
電子記録債権	9,148	122,325
有価証券	200,246	136,480
商品及び製品	364,065	391,557
仕掛品	805,548	768,808
原材料及び貯蔵品	551,618	497,979
繰延税金資産	186,328	192,321
その他	32,503	36,164
貸倒引当金	△521	△381
流動資産合計	8,701,151	9,293,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,628,465	6,313,220
機械装置及び運搬具（純額）	1,937,020	1,860,727
工具、器具及び備品（純額）	93,769	82,135
土地	2,268,434	2,267,559
建設仮勘定	122,848	127,308
有形固定資産合計	11,050,538	10,650,951
無形固定資産	45,211	47,175
投資その他の資産		
投資有価証券	2,167,504	2,724,950
従業員長期貸付金	1,470	1,477
繰延税金資産	170,121	153,360
その他	192,187	302,032
貸倒引当金	△3,228	△2,940
投資その他の資産合計	2,528,054	3,178,880
固定資産合計	13,623,804	13,877,007
資産合計	22,324,955	23,170,568

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,113,012	1,212,972
未払法人税等	256,782	373,622
賞与引当金	234,885	253,333
役員賞与引当金	5,100	7,050
その他	734,410	508,034
流動負債合計	2,344,190	2,355,012
固定負債		
繰延税金負債	101,255	121,071
長期預り金	3,724,486	3,724,486
修繕引当金	274,308	265,997
退職給付引当金	26,936	－
環境対策引当金	68,000	68,000
退職給付に係る負債	－	31,475
その他	31,800	22,850
固定負債合計	4,226,785	4,233,880
負債合計	6,570,975	6,588,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	14,068,721	14,879,674
自己株式	△17,848	△17,848
株主資本合計	15,439,365	16,250,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,700	280,892
為替換算調整勘定	63,913	50,464
その他の包括利益累計額合計	314,614	331,356
純資産合計	15,753,980	16,581,675
負債純資産合計	22,324,955	23,170,568

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	16,736,107	16,873,745
売上原価	14,396,862	14,173,560
売上総利益	2,339,244	2,700,184
販売費及び一般管理費		
発送運賃及び荷造費	338,360	332,827
給料及び手当	355,089	346,196
退職給付費用	9,770	10,983
賞与引当金繰入額	48,130	55,753
役員賞与引当金繰入額	5,100	7,050
その他	591,722	576,518
販売費及び一般管理費合計	1,348,173	1,329,329
営業利益	991,070	1,370,855
営業外収益		
受取利息	15,063	22,090
受取配当金	19,778	25,095
仕入割引	27,233	25,382
保険返戻金	33,589	48,440
その他	144,875	23,893
営業外収益合計	240,540	144,902
営業外費用		
固定資産除却損	7,113	15,532
売上割引	11,975	11,628
診療所会計損失	4,924	4,957
その他	2,934	4,726
営業外費用合計	26,948	36,843
経常利益	1,204,663	1,478,913
税金等調整前当期純利益	1,204,663	1,478,913
法人税、住民税及び事業税	446,147	570,825
法人税等調整額	62,111	14,312
法人税等合計	508,258	585,138
少数株主損益調整前当期純利益	696,405	893,775
当期純利益	696,405	893,775

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	696,405	893,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,097	30,191
為替換算調整勘定	63,913	△13,449
その他の包括利益合計	128,011	16,741
包括利益	824,416	910,517
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	824,416	910,517

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,500	560,993	13,516,392	△17,753	14,887,132
当期変動額					
剰余金の配当			△120,468		△120,468
当期純利益			696,405		696,405
連結範囲の変動			△23,607		△23,607
自己株式の取得				△95	△95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	552,328	△95	552,233
当期末残高	827,500	560,993	14,068,721	△17,848	15,439,365

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	186,603	－	186,603	15,073,735
当期変動額				
剰余金の配当				△120,468
当期純利益				696,405
連結範囲の変動				△23,607
自己株式の取得				△95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,097	63,913	128,011	128,011
当期変動額合計	64,097	63,913	128,011	680,244
当期末残高	250,700	63,913	314,614	15,753,980

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,500	560,993	14,068,721	△17,848	15,439,365
当期変動額					
剰余金の配当			△82,821		△82,821
当期純利益			893,775		893,775
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	810,953	－	810,953
当期末残高	827,500	560,993	14,879,674	△17,848	16,250,319

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	250,700	63,913	314,614	15,753,980
当期変動額				
剰余金の配当				△82,821
当期純利益				893,775
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,191	△13,449	16,741	16,741
当期変動額合計	30,191	△13,449	16,741	827,695
当期末残高	280,892	50,464	331,356	16,581,675

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,204,663	1,478,913
減価償却費	896,088	874,723
貸倒引当金の増減額（△は減少）	143	△427
賞与引当金の増減額（△は減少）	△16,613	18,448
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,200	1,950
修繕引当金の増減額（△は減少）	△86,569	△8,311
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,859	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	4,539
受取利息及び受取配当金	△34,841	△47,186
支払利息	1,345	－
為替差損益（△は益）	△136,023	7,915
有形固定資産売却損益（△は益）	786	－
有形固定資産除却損	7,113	15,532
売上債権の増減額（△は増加）	418,895	△199,521
たな卸資産の増減額（△は増加）	443,655	62,443
仕入債務の増減額（△は減少）	△438,920	100,827
未払消費税等の増減額（△は減少）	93,845	△76,472
その他の資産の増減額（△は増加）	37,991	△13,613
その他の負債の増減額（△は減少）	△18,411	△59,202
小計	2,371,806	2,160,556
利息及び配当金の受取額	37,095	47,895
利息の支払額	△800	－
法人税等の支払額	△602,751	△454,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,805,349	1,753,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有価証券の償還による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△1,046,607	△577,820
有形固定資産の除却による支出	△2,172	△5,747
無形固定資産の取得による支出	△9,490	△15,947
投資有価証券の取得による支出	△402,400	△613,152
投資有価証券の償還による収入	3,700	1,000
従業員に対する貸付けによる支出	△2,255	△2,205
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,243	2,197
その他	12,824	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,245,157	△1,111,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△248,833	－
自己株式の取得による支出	△95	－
配当金の支払額	△120,426	△83,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369,354	△83,135

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	113,793	△12,478
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	304,630	546,288
現金及び現金同等物の期首残高	3,263,353	3,719,836
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	151,851	－
現金及び現金同等物の期末残高	3,719,836	4,266,124

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.4％から35.0％に変更されております。

この法定実効税率の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を中心に各種特殊鋼鋼材の製造・販売を主たる事業とする一方で、当社旧長町工場跡地を再開発し、子会社において不動産賃貸業を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼事業」、「不動産賃貸事業」の２つを報告セグメントとしております。

「特殊鋼事業」は、主に自動車関連製品向けの耐熱鋼、磁性材料等を製造しているほか、機械加工、熱処理加工を行っております。「不動産賃貸事業」は、主に大型商業施設や賃貸住宅等を賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売　上　高					
外部顧客への売上高	14,524,281	2,211,825	16,736,107	（－）	16,736,107
セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	－	（－）	－
計	14,524,281	2,211,825	16,736,107	（－）	16,736,107
セグメント利益又は損失（△）	△53,149	1,044,220	991,070	（－）	991,070
セグメント資産	9,495,680	8,049,059	17,544,740	4,780,215	22,324,955
その他の項目					
減価償却費	554,814	341,273	896,088	（－）	896,088
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	812,966	5,505	818,471	（－）	818,471

（注）１．　セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産（4,780,215千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。

２．　セグメント利益又は損失（△）の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３．　会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の特殊鋼事業のセグメント利益が8,920千円増加し、不動産賃貸業事業のセグメント利益が166千円増加しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売　　上　　高					
外部顧客への売上高	14,604,123	2,269,622	16,873,745	（－）	16,873,745
セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	－	（－）	－
計	14,604,123	2,269,622	16,873,745	（－）	16,873,745
セグメント利益又は損失（△）	292,239	1,078,615	1,370,855	（－）	1,370,855
セグメント資産	9,774,797	8,531,508	18,306,305	4,864,262	23,170,568
その他の項目					
減価償却費	552,465	322,257	874,723	（－）	874,723
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	454,246	40,980	495,226	（－）	495,226

（注）１．　セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産（4,864,262千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。

２．　セグメント利益又は損失（△）の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（１株当たり情報）

区分	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	2,092.38	2,202.31
１株当たり当期純利益（円）	92.49	118.71
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	696,405	893,775
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	696,405	893,775
普通株式の期中平均株式数（株）	7,529,277	7,529,226

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．その他

役員の異動

本日開催の取締役会において、役員の異動につき、下記のとおり内定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、正式には、平成26年６月27日開催予定の第110回定時株主総会ならびにその後に開催される取締役会において決定される予定でございます。

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取 締 役	大 橋 次 雄	（現　当社名古屋営業所長）
取 締 役	江 幡 貴 司	（現　当社経営企画部長）

・退任予定取締役

常務取締役	滝 口　常 美
取 締 役	新 美　純 一

・新任監査役候補

監 査 役	山 本 一 寿	（現　大同興業株式会社法務審査部担当部長）

※山本 一寿氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

監 査 役	山 本　悟

※山本 悟氏は、社外監査役であります。

③ 異動予定日

平成26年６月27日

（ご参考）

新　任　取　締　役　候　補　者　の　略　歴

大 橋　次 雄　　（生年月日　昭和32年10月６日）

平成13年10月	大同特殊鋼株式会社鋼材事業部新潟営業所長
平成20年１月	当社大阪営業所調査役
平成25年６月	当社名古屋営業所長（現任）

江 幡　貴 司　　（生年月日　昭和34年８月17日）

平成11年６月	当社技術部技術管理チームリーダー
平成16年６月	当社研究開発部溶鍛チームリーダー
平成23年６月	当社経営企画部長（現任）

新　任　監　査　役　候　補　者　の　略　歴

山 本　　一 寿　　（生年月日　昭和29年７月19日）

平成19年６月	大同特殊鋼株式会社コーポレートリスクマネジメント部長
平成21年６月	大同興業株式会社法務審査部参与
平成26年４月	同社法務審査部担当部長（現任）

以上